

申請情報作成例⑥

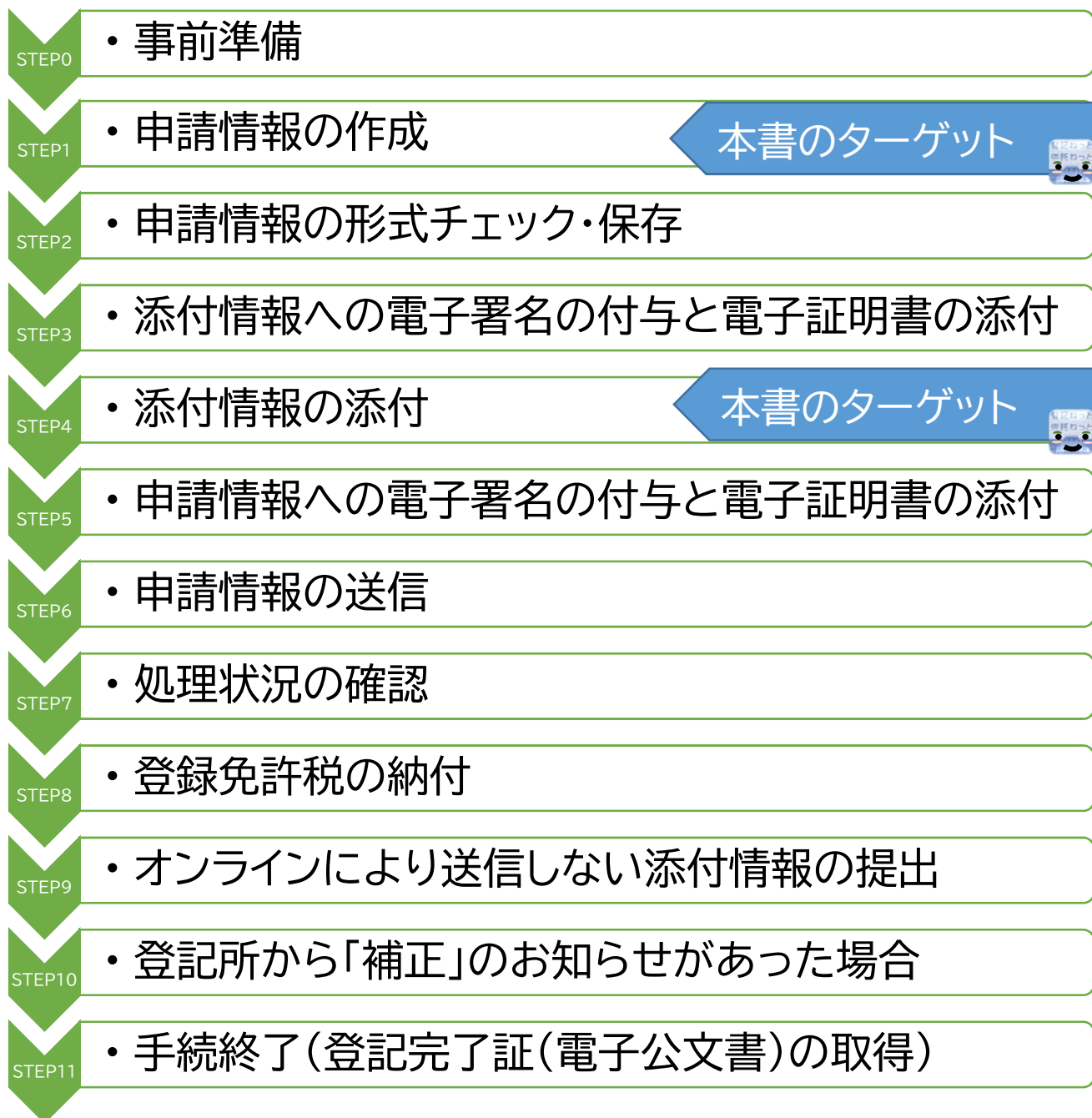
【抵当権の登記の抹消編】

登記・供託オンライン申請システム
登記ねっと 供託ねっと



はじめに 「オンライン申請の流れ」

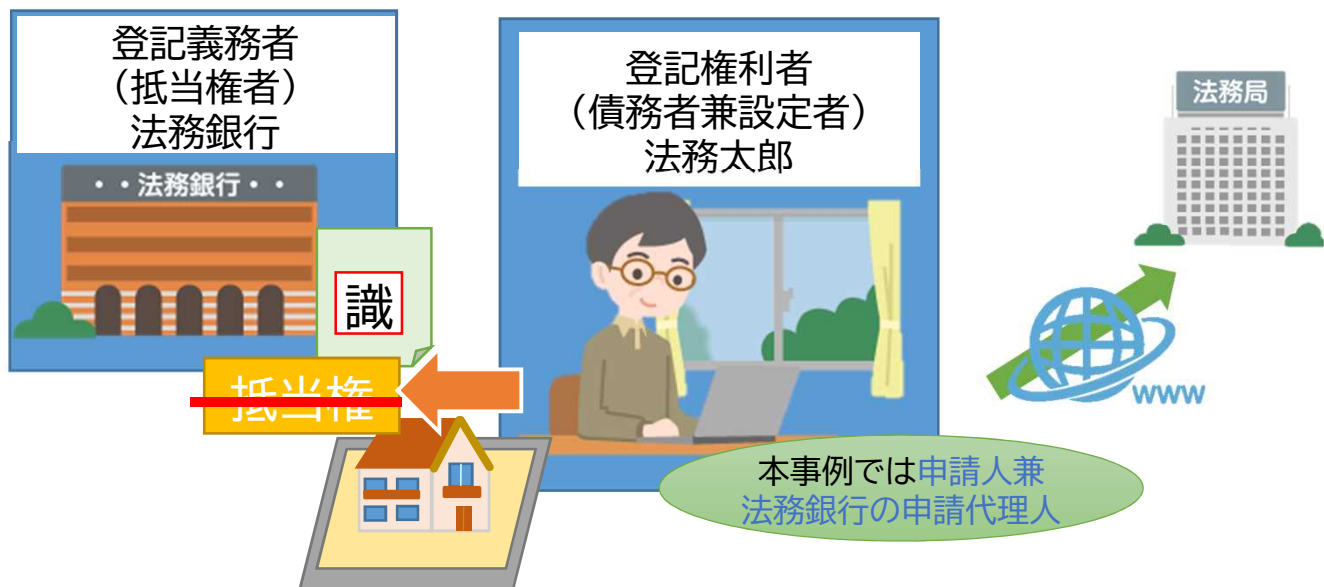
オンラインで登記を申請する際の手続・操作の流れは下図のとおりです。
本書では、このうち、Step1「申請情報の作成」とStep4「添付情報の添付」
について、次ページの場面設定に沿った作成例を解説しています。
なお、その他の操作方法については、申請情報作成ガイド【不動産登記】(共通
編)を参照ください。



作成例の場面設定等

Case

法務太郎所有の土地及び建物に設定された抵当権の抹消登記を申請する



添付情報

No	種類	内容	提出方法
1	代理権限証明情報	本件登記申請に係る委任状	登記所に書面で提出 ※1
2	登記原因証明情報 ※2	弁済証書	登記所に書面で提出 ※1
3	登記識別情報 ※3	対象抵当権の登記識別情報	申請情報と合わせて送信 (オンラインで提出) ※4
4	資格証明情報 ※5	法務銀行の代表者事項証明書	登記所に書面で提出 ※1

その他の条件等の設定

No	内容	条件等
1	本件登記申請に係る登録免許税の納付方法	電子納付 ※6
2	登記完了証の交付方法	オンラインで交付を受ける ※7

- ※1 書面により作成された添付情報は、オンライン申請の受付の日から2日以内(初日・休日等を除きます。))に、管轄登記所に持参するか、書留郵便等により送付する必要があります。
- ※2 登記の原因となった事実又は行為及びこれに基づき実際に権利変動が生じたことを証する情報をいいます。例えば、抵当権の登記の抹消の場合は、抵当権者が作成した弁済証書や解除証書がこれに当たります。なお、弁済証書等がない場合は、申請人が署名又は記名押印した弁済証書等の内容を記載した書面でも差し支えありません。これらの書面の記載例は、法務局ホームページに掲載されている「**抵当権抹消登記申請書の様式・記載例**」(<https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/content/001207235.pdf>)を確認してください。
- (注) オンライン申請をする場合には、これらの登記原因証明情報(書面)をスキャナで読み取った情報(PDF形式に限ります。電子署名は不要です。)を申請情報と共に送信するほか、その書面の原本を後日(※1参照)管轄登記所に持参するか、書留郵便等により送付する必要があります。
- ※3 法務銀行が抵当権の登記を受けた際に管轄登記所から通知された登記識別情報(土地及び建物の2件)を提供します(※4参照)。
 なお、登記をした際に通知(交付)されたものが、登記済証(権利証)である場合は、その原本を管轄登記所に提出します。
- ※4 オンライン申請では、登記識別情報を書面により提出することはできません。そのため、抵当権者である法務銀行が、専用ファイルである「**登記識別情報提供様式**」に、登記識別情報を暗号化して格納し、申請情報と共に提供する必要があります。
 なお、申請代理人は抵当権者である法務銀行の委任を受けて、「**登記識別情報提供様式**」を作成することができますが、この場合には、委任状(代理権限証明情報)の委任条項に、登記の申請に関する権限に加えて、提供する登記識別情報の暗号化に関する権限も記載されている必要があります。
- ※5 抵当権者である法務銀行の代表者の資格証明書(3か月以内に作成されたもの。法務銀行の登記事項証明書でも可)が必要になります。
- ※6 登録免許税は、収入印紙で納付することもできます。収入印紙で納付する場合は、登録免許税納付用紙に登録免許税額に相当する収入印紙を貼って、申請情報を送信した後、速やかに、管轄登記所に提出してください。
- ※7 登記が完了した後、法務太郎及び株式会社法務銀行は登記完了証の交付を受けることとなります。
 登記完了証は、オンライン申請の場合であっても、当分の間、書面により交付することを申し出ることができます。

使用する主な画面の概要

「処理状況表示」画面

作成した各申請書の
処理状況の確認
を行うほか、各
操作画面を展開し
て操作・編集を行
うためホーム画面
として利用する画
面

処理状況の確認

画面の表示等の操作

「申請書作成・編集」画面

申請書の内容の
入力及び編集を
行うための申請
書作成における
メイン画面

登記申請書

「オンライン登記情報検索サービス」画面

インターネットを經由
し、又は登記事項証
明書等に印字された
QRコードを読み込む
ことにより、物件情報
(所在、地番／家屋番
号)を申請情報に読
み込む「オンライン登
記情報検索サービス」
を利用するための画
面

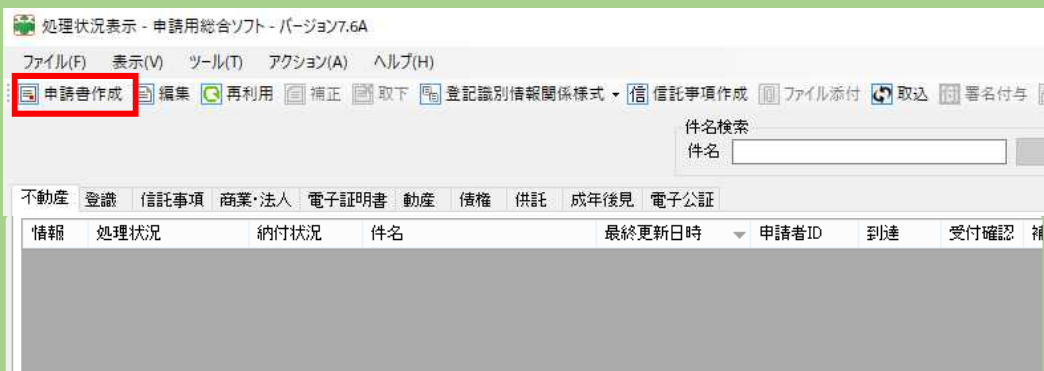
オンライン登記情報検索サービス

Point

申請する登記の種類・登記原因に合わせて、作成する登記申請情報の様式(申請様式)を選択します。

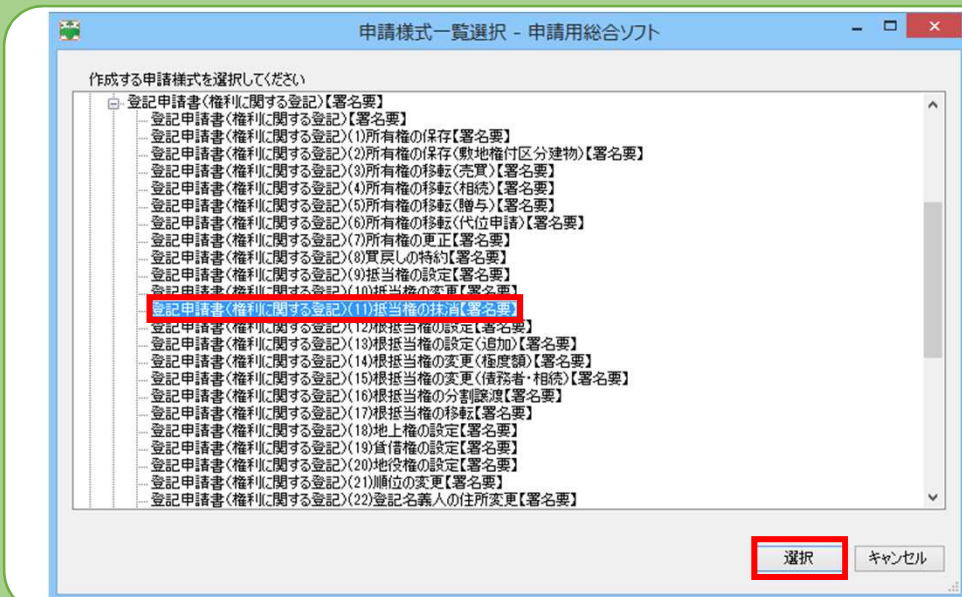
1

「処理状況表示」画面の「申請書作成」をクリック



2

「申請様式一覧選択」画面で、対象の様式を選択して、「選択」をクリック



Note

本作成例においては、一覧選択のツリーから以下の順に選択します。

「不動産登記申請書」

→「登記申請書(権利に関する登記)【署名要】」

→「登記申請書(権利に関する登記)(11)抵当権の抹消【署名要】」

Point

「申請書作成・編集」画面で、申請書の情報、納付情報及び申請書の各項目(義務者まで)について入力します。

1

- ▶ A「件名」欄に任意の名称を入力
- ▶ B「納付情報」欄に氏名をカタカナで入力

2

- ▶ C「登記の目的」欄に目的を入力
- ▶ D「原因」欄に登記原因及びその日付を入力

3

- ▶ E「権利者」・F「義務者」欄にそれぞれ所有者(抵当権設定者)及び抵当権者の住所及び氏名を入力

Note

- ▶ A:「件名」は、申請人の管理のための項目なので、自由にしてください。
※登記所には通知されません。
- ▶ C:登記事項証明書の乙区(所有権以外の権利)の順位何番に登記されている抵当権を抹消するのかについては、「不動産の表示」欄の入力の際に、それぞれの物件ごとにその順位番号を入力します。
入力方法については、P14「Proc4 不動産の表示の入力」をご参照ください。
- ▶ D:登記原因及びその日付を入力します。
登記原因証明情報の記載に基づいて、債務の完済、抵当権設定契約の解除等により抵当権が消滅した日を入力します(例:「〇年〇月〇日弁済」、「〇年〇月〇日解除」等)。
- ▶ E:氏名及び住所を登記事項証明書に記載されているとおりに正確に入力します。
- ▶ F:銀行等の本店所在地、商号及び代表者の資格・氏名を入力します。登記事項証明書に記載されているとおりに正確に入力します。

Point

「申請書作成・編集」画面で、添付情報について入力します。

A「添付情報」欄に申請情報に添付して提供する添付情報を入力

Note

各添付情報のうち、書面で登記所に提出する情報については、名称の後に(特例)と入力します。

添付情報(書面)の提出方法が、登記所に持参するか又は書留郵便等で送付するか決定している場合は、次のように(持参)又は(送付)と入力します。

登記識別情報は、オンライン申請では、書面により提出することはできません。抵当権者の登記識別情報の提供方法は、「登記識別情報提供様式」を作成して添付します(作成方法については、4-7参照)。なお、登記済証(権利証)を提出する場合は、「登記済証」と入力し、提出方法を括弧書きで明示してください。

代理権限証明情報とは、登記申請に関する委任状のことをいいます。抵当権設定者(抵当権者(銀行等)の申請代理人)が、抵当権者(銀行等)の登記識別情報を提供するために必要な「登記識別情報提供様式」を作成する場合は、委任条項として、「登記識別情報の暗号化に関する一切の権限」も必要となります。

参考

B:会社法人等番号入力ボタン

第三者からの許可を証する情報等を作成した当該第三者である法人の代表者の資格を証する書面(登記事項証明書など)や当該代表者が登記所に提出した印鑑に係る証明書などの添付を省略することができます。「会社法人等番号入力」ボタンをクリックして、「添付書類名」・「会社法人等番号」を入力してください。

Column1

権利者・義務者・申請人兼義務者代理人の会社法人等番号を添付情報として提供する方法

法人が申請を行う場合、当該法人の「会社法人等番号」を申請書に入力して提供することで、当該法人の代表者の資格を証する情報の添付が不要となります。「会社法人等番号」を入力する際は、次のとおり名義人項目に「会社法人等番号」の名義人情報を追加し、当該法人の「会社法人等番号」を設定します。

1

会社法人等番号を添付したい申請人等(法人)の欄のドロップダウンリストから「会社法人等番号」を選択し、「名義人情報追加」をクリックします。

The screenshot shows a web form with a dropdown menu for selecting a nominee. The dropdown list includes options like '被合併会社' (Acquired Company), '被合併法人' (Acquired Corporation), '被相続人' (Deceased Person), '被承認者' (Approved Person), '分割会社' (Divided Company), '分割法人' (Divided Corporation), '持分' (Share), '生年月日' (Date of Birth), '取扱店' (Handling Store), '代表者' (Representative), and '電話番号' (Phone Number). The '会社法人等番号' (Company/Corporate Number) option is highlighted. Below the dropdown, there is a button labeled '名義人情報追加' (Add Nominee Information).

2

会社法人等番号欄等が表示されます。直接又は「会社・法人情報読込」からの取り込みで会社法人等番号を入力することができます。

The screenshot shows a web form with a field for '会社法人等番号' (Company/Corporate Number). The field is highlighted with a red box. Below the field, there is a button labeled '会社・法人情報読込' (Load Company/Corporate Information). The text next to the button indicates that it can be used to load information from the internet or the application form.

参考

- ▶「会社・法人情報取得」:
検索サービスを利用して会社法人等番号を含む会社・法人情報を取得します。
登記・供託オンライン申請システムにログインしていない場合、「会社・法人情報取得」をクリック時に「ログイン」画面が表示されるため、ログインしてください。
- ▶「会社・法人情報読込」:
上記「会社・法人情報取得」から取得した会社・法人情報を申請情報に取り込みます。
会社法人等番号は、12桁の数字です。また、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)により会社法その他の法令の規定に基づき設立の登記をした法人に指定される法人番号(13桁)は、登記簿に記録された会社法人等番号(12桁)の前に1桁の数字を付したものです。

Point

「申請書作成・編集」画面で、申請年月日から登録免許税までを入力します。

1

A「申請年月日」欄に申請の日付を入力

申請年月日 (金角入力) 令和〇〇年〇〇月〇〇日 申請 A

カレンダー

2

登記所選択をクリックして、申請先登記所を選択

申請先登記所 登記所名 東京法務局 登記所コード 0100 B

登記所選択

登記所管轄一覧ヘルプ インターネットから、登記所の管轄を確認することができます。

3

C「申請人兼義務者代理人」欄に、申請人の住所、氏名及び連絡先を入力

申請人兼義務者代理人 (金角入力) C

住所 特別区北都町一丁目1番1号 削除

氏名 (名称) 法務太郎

連絡先の電話番号 000-0000-0000 削除

被合併会社 名義人情報追加

申請人兼義務者代理人追加

4

D「登録免許税」欄に本申請の登録免許税額を入力し、納付方法を選択

登録免許税 (千角入力) 金 2000 円 D

免除又は軽減の根拠事項 (登録免許税が免除又は軽減される場合には、その根拠事項を入力してください。 (金角入力))

登録免許税法第何条第何項

納付方法 ☒ 電子納付 (無税含む) ☐ 領収証書又は収入印紙による納付

その他事項 (金角入力)

項目削除 項目挿入

Note

- ▶ A: 17時15分以降に送信した申請情報は、本欄の内容にかかわらず翌業務日の受付となります。
- ▶ C: 本例では、抵当権者から登記申請の委任を受けた抵当権設定者である申請人の住所及び氏名又は名称を正確に入力します。登記事項証明書の所有者と一致する必要があります。また、申請内容の補正等のため、登記所から連絡する必要がある際に、その連絡先となる電話番号を入力します。
- ▶ D: 抹消登記の登録免許税は、土地又は建物1個につき、1,000円です。ただし、20個以上の不動産について抹消登記をする場合は、一律に20,000円になります。

Point

「申請書作成・編集」画面で、登記完了証の交付の方法を入力します。

1

「登記完了証の交付方法」欄の選択肢から、希望する方法を選択

※選択してください
登記所での交付を希望する
送付の方法による交付を希望する
オンラインによる交付を希望する

登記完了証の交付方法

不動産の表示 ※ 不動産の指定方法をはじめに選択してください。

☒ オンライン物件検索 (推奨) インターネットから、物件を検索し、物件情報（所在及び地番／家屋番号）をこの申請書
ことができます（平日8：30～21：00（システム保守時間帯を除く。））。

1 「物件情報取得」ボタンをクリックすると、オンライン登記情報検索画面が表示されます。
2 画面の案内に従い、対象の物件情報を検索します。

2

本例では、「オンラインによる交付を希望する」を選択

登記完了証の交付方法 オンラインによる交付を希望する ▼

Note

- 登記完了証の交付は、オンラインによる交付のほか、登記所での交付又は送付の方法による交付を希望することができます。
- 送付の方法を希望する場合には、登記手続きが完了するまでに郵便切手を登記所に提出する必要があります。
詳細については、法務省HP (https://www.moj.go.jp/MINJI/minji05_00057.html) を御確認ください。



Point

「申請書作成・編集」画面で登記申請の対象となる不動産の表示(所在、地番(建物の場合は家屋番号)、申請情報)を入力します。

1

「不動産の表示」欄の「不動産の指定方法」にある「物件情報取得」をクリック

不動産の表示 ※ 不動産の指定方法をはじめに選択してください。

☒ オンライン物件検索 (推奨)

インターネットから、物件を検索し、物件情報(所在及び地番/家屋番号)をこの申請書にすることができます(平日8:30~21:00(システム保守時間帯を除く。))。

- 「物件情報取得」ボタンをクリックすると、オンライン登記情報検索画面が表示されます。
- 画面の案内に従い、対象の物件情報を入力します。
※ 複数の物件情報をまとめて取得したときは、一度に取り込むことができます。
- 「確定」ボタンをクリックした場合は、現在編集中の申請書に物件情報が取り込まれます。
※ 「物件情報ファイルダウンロード」の場合は、こちらをクリックしてください。
リンクをクリックした場合は、物件情報をファイルとしてパソコンにダウンロードします。
- 物件情報をファイルとしてダウンロードした場合は、「物件情報読込」ボタンをクリックし、ダウンロードしたファイルを指定することで、現在編集中の申請書に物件情報が取り込まれます。

☐ 物件情報直接入力

不動産番号又は物件情報(所在及び地番/家屋番号)を直接入力して指定することができます。
※ 所在の表示に外字を含む場合には、「オンライン物件検索」を御利用ください。

不動産の指定方法

物件情報取得 → 物件情報読込

No.1

物件情報読込

「物件情報取得」ボタンにより取得した物件情報の取り込みを行います。

申請情報入力

物件情報読込

No.2 前物件複写

「物件情報取得」ボタンにより取得した物件情報の取り込みを行います。

申請情報入力

追加する物件の種別等

土地

表示物件追加

物件情報入力欄を追加する場合は、追加する物件の種別等を選択の上、「表示物件追加」を押してください。

申請情報

物件種別 土地

所在 何市何町

地番/家屋番号 5-1

不動産番号 (半角入力:13けた)

申請情報

地目:宅地

地積:100.00

物件種別 一般建物

所在 何市何町

地番/家屋番号 5-1

不動産番号 (半角入力:13けた)

申請情報

敷地番:5番地1

種類:居宅

構造:木造かわらぶき2

階建

床面積:1階 65.00

2

「オンライン登記情報検索」画面が表示される

オンライン登記情報検索サービス

文字サイズ変更 小 中 大 ご利用環境 ? 使い方 ! お知らせ

不動産登記情報の検索

検索条件入力

検索方法 ? ☒ 所在指定 ☐ 不動産番号指定 ☐ 土地からの建物検索指定 閉鎖物件 ? ☐

所在指定

種別 ☒ 土地 ☐ 建物

先に都道府県を選択してください。直接入力の場合は、市区町村以下を入力してください。
(例:千代田区霞が関1丁目)なお、外字は入力できません。

所在 ? 都道府県

所在選択 直接入力

地番・家屋番号 ? 読点[,]又は空白で区切ることで、最大10件まで複数入力ができます(例:1-1、1-2、1-3、1-4)。

地番・家屋番号一覧

> 検索

選択された物件

No.	種別	所在/不動産番号	地番・家屋番号	閉鎖	削除②
選択された物件はありません					

確定 ?

物件情報ファイルをダウンロードする場合は、こちらをクリックしてください。

本サービスご利用にあたって サービス提供時間 よくある質問

Note

- 不動産の表示の入力する際に、不動産を指定する方法として、大きく分けて①オンライン物件検索を利用する方法と②物件情報を直接入力する方法があります。
- ①の方法を利用すると、正確に不動産を指定することができます(本書では、次ページから①の方法で説明します。)
- ①の方法は、さらに「QRコード読込」による方法もあります(Column2参照)。

指定方法①

所在指定を選択して検索する場合

1

「所在」欄のプルダウンメニューから「都道府県」を選択

2

「所在選択」をクリック

3

「所在選択」ダイアログが表示されたら、
A:市区町村
B:町名・大字
C:丁目・小字
の順に選択

4

- ▶ D「所在」③で選択した情報が表示される
- ▶ E「地番・家屋番号」欄に地番を入力
- ▶ 内容を確認して、F「検索」をクリック
- ▶ G「選択された物件」欄に追加される

No.	種別	所在/不動産番号	地番・家屋番号	閲覧	削除
1	土地	東京都千代田区霞が関1丁目	1-1	-	×

Note

地番又は家屋番号の入力する際は、「1番23」の場合は「1-23」又は「1-23」と、「1番23の4」の場合は「1-23-4」又は「1-23-4」と入力してください。
 なお、地番又は家屋番号を読点[,][、] 又は空白で区切ることで、最大10件まで入力ができます(例:1-1、1-2、1-3、1-4)。

指定方法②

不動産番号指定を選択して検索する場合

- ▶「検索方法」欄で「A」不動産番号指定を選択
- ▶B「不動産番号」欄に13文字の不動産番号を全角で入力
- ▶C「管轄登記所」欄で、都道府県及び管轄登記所を選択
- ▶D「検索」をクリック
- ▶E「選択された物件」欄に追加される

不動産登記情報の検索

検索条件入力

検索方法 ☐ 所在指定 ☒ 不動産番号指定 ☐ 土地からの建物検索指定

不動産番号指定

不動産番号

管轄登記所

検索

選択された物件

No.	種別	所在/不動産番号	地番・家屋番号	開讀	削除
選択された物件はありません					

確定

物件情報ファイルをダウンロードする場合は、こちらをクリックしてください。

指定方法③

(参考)土地からの建物検索指定を選択して検索する場合

1

- ▶F「検索方法」欄で「土地からの建物検索指定」選択
- ▶G「土地の所在」欄で「都道府県」を選択して、土地の所在を入力
- ▶H「土地の地番」欄に対象不動産の地番を入力
- ▶I「検索」をクリック

不動産登記情報の検索

検索条件入力

検索方法 ☐ 所在指定 ☐ 不動産番号指定 ☒ 土地からの建物検索指定

土地からの建物検索指定

土地の所在

土地の地番

検索

選択された物件

No.	種別	所在/不動産番号	地番・家屋番号	開讀	削除
選択された物件はありません					

確定

物件情報ファイルをダウンロードする場合は、こちらをクリックしてください。

2

- ▶「土地からの建物検索一覧」画面に、①で入力した土地を底地とする建物の検索結果が表示されるので、対処建物をチェック(J)
- ▶K「追加」をクリック

土地からの建物検索一覧

選択	No.	建物の所在	家屋番号
<input type="checkbox"/>	1	特別区特別第一丁目	1 【閉鎖】令和00年00月00日
<input type="checkbox"/>	2	特別区特別第一丁目	1-1
<input type="checkbox"/>	3	特別区特別第一丁目	1-2
<input type="checkbox"/>	4	特別区特別第一丁目	1-3
<input checked="" type="checkbox"/>	5	特別区特別第一丁目	1-4
<input type="checkbox"/>	6	特別区特別第一丁目	1-5
<input type="checkbox"/>	7	特別区特別第一丁目	1-6
<input type="checkbox"/>	8	特別区特別第一丁目	1-7
<input type="checkbox"/>	9	特別区特別第一丁目	1-8
<input type="checkbox"/>	10	特別区特別第一丁目	1-9

戻る

次へ

キャンセル

追加

3

- ▶「選択された物件」欄に追加される

選択された物件

No.	種別	所在/不動産番号	地番・家屋番号	開讀	削除
選択された物件はありません					

確定

物件情報ファイルをダウンロードする場合は、こちらをクリックしてください。

Point

検索した物件情報を申請情報へ反映し、物件情報以外の必要事項を入力します。

1

「不動産登記情報の検索」画面で「選択された物件」欄に追加された物件情報の内容を確認して「確定」をクリックすると「申請書作成・編集」画面に戻り、「不動産の表示」欄に反映される

2

「申請書作成・編集」画面で該当物件の「申請情報入力」をクリック

3

「登記申請書補助」画面で「地目」及び「地積」欄(A)をそれぞれ入力
B「対象登記の順位番号」欄を入力
C「終了」をクリック

4

「申請書作成・編集」画面の「申請情報欄」に③で入力した情報が表示される

Note

- ▶ B: 抹消する抵当権の順位番号を入力して、抹消する対象を特定する必要があります。
- ▶ ③の「登記申請書補助」画面で入力した内容は、「終了」をクリックした際に形式チェックがされ、形式的な誤りがある場合はエラーが表示されます。エラーが表示された際は、内容を確認・修正し、再度「終了」をクリックしてください。

Column2

登記事項証明書等に印字されたQRコードを使用して、不動産を指定する方法

不動産を指定する方法として、これまで紹介した方法のほか、QRコードリーダーをお持ちであれば登記事項証明書又は登記情報提供サービスで提供された登記情報に印字されたQRコードを読み込むことで、簡単に不動産を指定することができます。

1

「申請書作成・編集」画面で「QRコード読込」をクリックして、QRコード読込を起動

不動産の表示 ※ 不動産の指定方法をはじめに選択してください。

☒ **オンライン物件検索 (推奨)** インターネットから、物件を検索し、物件情報（所在地及び地番・家屋番号）をこの申請書に取り込むことができます。（平日：8:30～21:00（システム保守時間帯を除く。））

☐ **物件情報取得** →

☐ **物件情報読込** →

不動産の指定方法

- 1 「物件情報取得」ボタンをクリックすると、オンライン登記情報検索画面が表示されます。
- 2 画面の案内に従い、対象の物件情報を検索します。一度に取り込むことができます。
- 3 ※ 「確定」ボタンをクリックした場合は、現在編集中の申請書に物件情報が取り込まれます。
「物件情報取得」ボタンをクリックした場合は、物件情報をファイルとしてパソコンにダウンロードします。
- 4 物件情報をファイルとしてダウンロードした場合は、「物件情報読込」ボタンをクリックし、ダウンロードしたファイル指定することで、現在編集中の申請書に物件情報が取り込まれます。

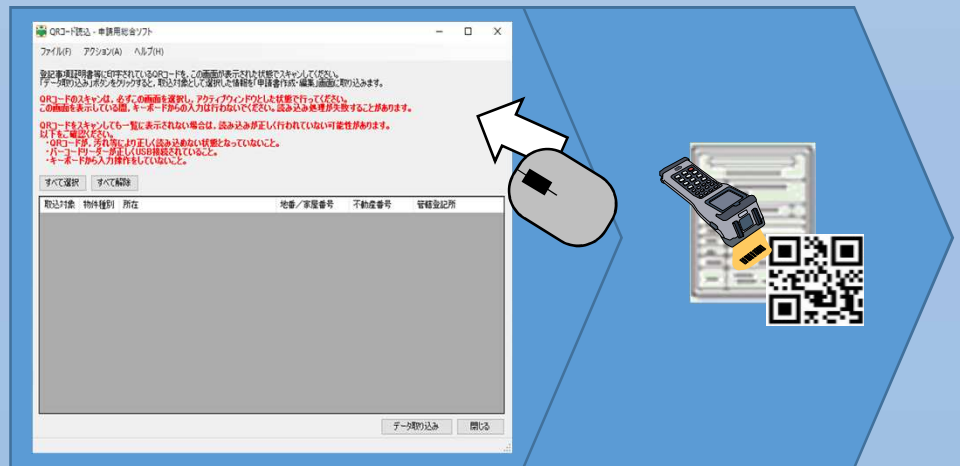
☐ **QRコード読込** →

- 1 「QRコード読込」ボタンをクリックすると、QRコード読込画面が表示されます。
- 2 画面の案内に従い、登記事項証明書又は登記情報提供PDFファイルに印字されたQRコードを読み取ります。
- 3 「データ取り込み」ボタンをクリックした場合は、現在編集中の申請書に物件情報が取り込まれます。

☐ **物件情報直接入力** 不動産番号又は物件情報（所在地及び地番・家屋番号）を直接入力して指定することができます。
※ 所在の表示に外字を含む場合は、「オンライン物件情報」を御利用ください。

2

QRコード読み込み画面が表示されたら、表示された画面を選択してウィンドウをアクティブな状態にした上で、QRコードリーダーを使って、登記事項証明書等に印字されたQRコードを読み取る



3

ファイルが読み込まれ、「取込対象」にチェックが入っていることを確認して、「データ取り込み」をクリック

登記事項証明書を印刷されているQRコードを、この画面が表示された状態でスキャンしてください。
「データ取り込み」ボタンをクリックすると、取込対象として選択した情報箱を「申請書作成/編集」画面に取り込みます。

QRコードのスキャンは、必ずこの画面を選択し、アクティブウィンドウとした状態で行ってください。
この画面を表示している間、キーボードからの入力は行わないでください。読み込み処理が失敗することがあります。

QRコードをスキャンしても一覧に表示されない場合は、読み込みが正しく行われていない可能性があります。
以下をご確認ください。

- ・QRコードが汚れる等により正しく読み込まない状態とならないこと。
- ・バーコードリーダーが正しくUSB接続されていること。
- ・キーボードから入力操作をしていないこと。

すべて選択 すべて解除

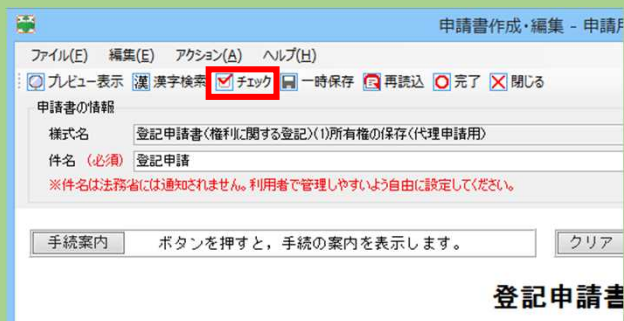
取込対象	物件種別	所在地	地番/家屋番号	不動産番号	管轄登記所
<input checked="" type="checkbox"/>	土地	特別区南都町一丁目	1	00000000000000	〇〇法務局

データ取り込み 閉じる

Point

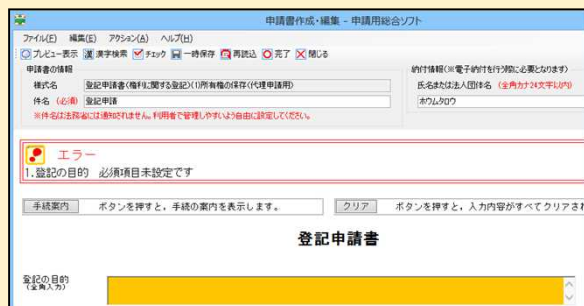
作成した申請情報に形式的な誤りが無いかチェックします。

「申請書作成・編集」画面上部の「チェック」をクリック



エラーあり

エラーなし



エラーの内容を確認した上で、オレンジで表示された箇所を修正し、再度「チェック」を行う



「OK」をクリック

Note

ここでは、必須項目の入力漏れや全角・半角など、入力内容の形式的なチェックが行われます。エラーの内容を確認して、必要に応じて修正等を実施してください。

Point

「登記識別情報提供様式」は、登記識別情報を暗号化して、申請情報に添付するための専用ファイルです。

本書においては、所有者(抵当権設定者):法務太郎(抵当権者:法務銀行の申請代理人)が、抵当権者から「登記識別情報の暗号化に関する一切の権限」の委任を受けて、当該様式の作成・提供を行う前提です。

1

「義務者」(本事例では抵当権者(法務銀行)の欄で「登識提供様式作成」をクリック

【義務者】

2

申請情報に入力した情報が転記されるので、その他の必要事項を入力

3

「設定」をクリック

Note

- 上記の暗号化に関する委任を受けていない場合には、抵当権者が自ら登記識別情報提供様式を作成し、電子署名をしたものの提供を受け、申請情報に添付する必要があります。
- 平成27年2月23日以降に通知された登記識別情報については、画面右下の「登記識別情報読み込み」及び「QRコード読み込み」によって入力することができます。
- 以上に関する操作方法等の詳細は、「申請者操作手引書～不動産登記申請 申請用総合ソフト編～」の「第3 登記識別情報関係様式の作成等」を参照してください。
- 「登識提供様式作成」ボタンをクリックして入力した「登記識別情報提供様式」については、自動的に申請情報に添付されます。

Point

作成した申請情報を保存します。

1

Proc6の操作実施後、「申請書作成・編集」画面が表示されるので、「完了」をクリック

2

「保存の確認」ダイアログが表示されたら「はい」をクリック

Note

- 完了をクリックすると、入力した物件情報に誤りがないか自動的にチェックされます。
- 入力内容に誤りが無かった場合は②のダイアログが表示されますが、入力誤りがあった場合はエラーが表示されるので、必要に応じて修正を行ってください。



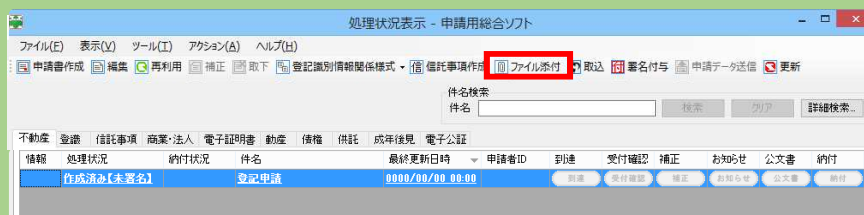
以上で申請書情報の作成は完了です

Point

添付情報として提供するファイルを申請情報に添付します。

1

「処理状況表示」画面で、「ファイル添付」をクリック



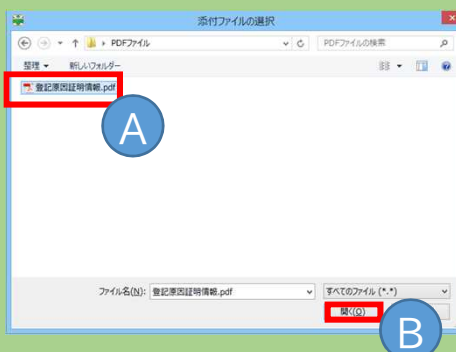
2

「添付ファイル一覧」画面が表示されたら、「ファイル追加」をクリック



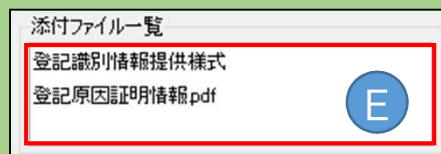
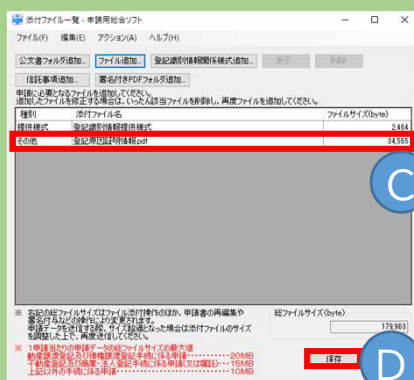
3

「添付ファイルの選択」画面が表示されたら、添付するファイル(A)を選択し、B「開く」をクリック



4

「添付ファイル一覧」画面に添付する情報(C)が表示されるので、D「保存」をクリック
「処理状況表示」画面のE「添付ファイル一覧」の欄に該当のファイル名が表示されているか確認



Note

添付情報のうち「登記原因証明情報」については、書面で登記所に提出することとなる場合でも、当該書面をスキャナで読み取った情報(PDFファイル)を添付情報として申請情報に添付する必要があります。本例は、その場合の操作方法です。



以上で添付情報の添付は完了です
以降の操作は【共通編】をご参照ください